



◎現状・課題に関する基本認識

○社会の変化と公共施設に対する町民ニーズ

- ・ 今後は、施設の複合利用、目的替え利用、統廃合など、効率的・効果的な施設のあり方を検討し、既設の公共施設等を活用するなど行政サービスの確保に努めます。

○公共施設等の老朽化と更新

- ・ 本町の公共施設は、1950年代から1970年代にかけて建設した川西町役場庁舎や旧川西町立病院、川西町立小松保育所などが更新時期を迎えていること、1980年代から1995年頃までに整備した川西町民総合体育館、学校系施設や町民文化系施設の大規模修繕時期を迎えている2つの特徴があります。また橋梁や下水道施設が2040年代以降に更新時期を迎えること等の特徴を持っています。

○財源の限界

- ・ 今後、少子化に伴う生産年齢人口の減少等により町税収入の減少が懸念されますが、一方で、高齢化に伴う社会保障費の増大が見込まれます。公共施設及びインフラ全体について、今後40年間に掛る経費の総額が760.2億円、年平均19.0億円が必要であると推計していますが、今後の見込み投資的経費予算額6.0億円に対して3倍以上の額となります。今後の公共施設等に投資可能な経費額については、国・県補助金や有利な起債の活用を図ることや、実施計画、予算編成で優先度等を決定し、効率的、効果的な投資を行うものとなります。

◎公共施設等の管理に関する基本的な考え方(抜粋)

○維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・ 施設の重要度や劣化状況に応じて長期的な視点で優先度をつけて計画的な維持・修繕・更新を行います。
- ・ 公共施設の更新にあつては、機能の複合化や将来の改修などに配慮した検討を進めます。

○統合や廃止の推進方針

- ・ 人口減少時代の到来を迎え、施設の利用頻度が低い施設や老朽化が進んだ施設は、近接する類似施設との集約化や用途の異なる施設との複合化を検討します。

◎計画の推進体制(抜粋)

- ・ 計画策定後も社会動向等の変化に対応し、公共施設のあり方や再配置等を検討するとともに、各課で所管する公共施設ごとの個別計画(長寿命化計画等)の策定、実施、進行管理を確実にいきます。
- ・ 本計画に基づく取り組みや変更等については議会へ報告するとともに、外部委員会等に説明を行います。また、今後の再配置計画等を実行する際には、事前に町民との協議を行うものとなります。

